



Q 空き家再生等推進事業の活用

A 地域ニーズに合う空き家活用

松尾 孝彦 議員

質問一 鶴ヶ島市の空き家の状況について。

二 空き家再生等推進事業の取り組みについて、課題と今後の活用

答弁一（市長）

総務省の平成20年の住宅・土地統計調査によると、本市の空き家数は3420戸であり、15年度の同調査の2490戸に比べ、数にして930戸、率にして約37%の増加である。

22年度の市民からの空き家に関する相談件数は24件あり、職員が現地確認をし、所有者等への管理指導等の対応をしている。

二 課題として、地域のニーズに合う空き家の確保や、改修した施設を誰がどう運営していくかなど、の問題がある。空き家ではないが、旧土地区画整理事務所を活用し、NPO法人が子育て支援の拠点と

して活動している。空き家を活用するには、地域の実情を知る住民やNPO法人などの体制づくりも必要である。

今後少子高齢化が進む中、身近な交流の場として、空き家の活用も有効な手段である。地域ニーズに合った空き家と運営主体が整えば、空き家再生等推進事業の活用も具体化してくるものと考えている。

◎**その他の質問** 再考される学校防災教育について

Q

介護支援ポイント制度の実現を

A

平成24年度から実施する

山中 基充 議員

等予定している。

二 24年度のまちづくりポイント発行対象事業として実施する予定である。

三 介護支援ボランティアポイントの対象年齢は、まちづくりポイント制度に合わせる。対象年齢にこだわらず、幅広い世代で高齢者の手助けができる地域社会をつくる。

四 ポイントの還元を実施するにあたり、市民が安心して社会貢献活動や地域活動に参加できるように検討していく。

◎**その他の質問**

一 5歳児検診の導入について
二 若葉駅西口の整備について

質問一

支え合う仕組みづくりについて、具体的な取り組みと進捗状況は。

二 まちづくりポイント制度に、介護支援ボランティアポイントを取り入れることについて。

三 介護支援ボランティアポイント制度の対象を、18歳まで広げる

ことについて。

四 有償ボランティアの保険について。

答弁一（市長）

自治会、民生委員、NPO法人、企業などの多様な主体が連携した、鶴ヶ島第二小学校区地域支え合い協議会を設立した。今後も避難所体験、講演会



シニアパソコン教室で指導するボランティア